

衆議院 第十六回国会 輸委員会議録 第二十一号

(四八〇)

昭和二十八年七月二十一日(火曜日)  
午後二時四分開議

出席委員

○委員長代理理事 關谷 勝利君

理事岡田 五郎君 理事橋 兼次郎君  
理事川島 金次君 理事鈴木 仙八君

岡本 忠雄君 高橋圓三郎君  
德安 實藏君 南條 優男君

山崎 岩男君 白井 庄一君  
岡部 得三君 正木 清君

出席國務大臣

○運輸大臣 石井光次郎君

出席政府委員

○運輸事務官(鉄) 楠田 純一君  
専門員 堀 勝君

出席委員外の出席者

○運輸監督局長 岩村 勝君

出席専門員

○運輸監督局長 岩村 勝君

七月二十一日

委員三和精一君、持永義大君及び山中貞則君辞任につき、その補欠として木村俊夫君、南條優男君及び青木正君が議長の指名で委員に選任された。

同日  
港湾運送事業法の一部を改正する法律案(岡本忠雄君外七名提出、衆法第三号)の審査を本委員会に付託された。

七月二十一日

港湾運送事業法の一部を改正する法律案(岡本忠雄君外七名提出、衆法第三号)の審査を本委員会に付託された。

本日の会議に付した事件、日本国有鉄道法の一部を改正する法律案(内閣提出第一三七号)

港湾整備促進法案(内閣提出第一六三号)

○關谷委員長代理 これより会議を開きます。

委員長が不在でありますので、理事の私が委員長の職務を行います。

港湾整備促進法案を議題とします。

政府より提案理由の説明を求めます。

運輸大臣。

委員長が不在でありますので、理事の私が委員長の職務を行います。

港湾整備促進法案を議題とします。

港湾整備促進法案

(目的)

第一条 この法律は、特定港湾施設整備事業に要する費用に充てるた

(特定港湾施設整備事業)

より、港湾の整備を促進することを目的とする。

第二条 この法律において「特定港湾施設整備事業」とは、港湾法

(昭和二十五年法律第二百一十八条)

に規定する重要な港湾又はその整備

を促進することが著しく国民経済の発展若しくは国土の開発に寄与する

と認められる地方港湾であつて政令で定めるものにおいて港湾

管理者が行う左に掲げる工事をい

う。

一 港湾法第二条第五項第六号に

掲げる荷さばき施設の建設、改

良又は復旧

二 港湾法第二条第三項の港湾区域内又は同条第四項の臨港地区内において行う水面の埋立、盛土整地等による土地の造成又は整備

三 船舶の離着岸を補助するため使用する船舶の建造

(整備計画)

第三条 運輸大臣は、特定港湾施設整備事業について、会計年度ごとに、港湾整備審議会の議を経て、

その基本計画(以下「整備計画」という)を定め、内閣の承認を求める

めなければならない。

前項の整備計画は、当該特定港湾施設整備事業の実施により、当該港湾の利用者の利便が増進する

ようなものでなければならない。

運輸大臣は、第一項の規定により整備計画を定めようとするときは、あらかじめ、関係港湾管理者に対し、当該港湾の特定港湾施設整備事業に関する資料の提出を求めなければならない。

港湾管理者に対し、当該事業に要する費用の全部又は一部に充てるため、資金運用部資金(資金運用号)第六条の資金運用部資金をい

う。又は簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金を、その資金の運用の可能な範囲内において、融通するよう努めなければならない。

運輸大臣は、特定港湾施設整備事業に充てるため、内閣の承認を求める

めなければならない。

運輸大臣は、港湾管理者が

第三条第一項の規定による内閣の承認があつた整備計画に基いて特

定港湾施設整備事業を行ふ場合に

は、当該事業に要する費用に充てるための資金の融通のあつ旋をする

ものとする。

(勧告等)

第六条 運輸大臣は、港湾管理者が

第三条第一項の規定による内閣の承認があつた整備計画に基いて特

定港湾施設整備事業を行ふ場合に

は、当該事業に要する費用に充てるための資金の融通のあつ旋をする

ものとする。

(勧告等)

第七条 運輸大臣は、港湾管理者が

第三条第一項の規定による内閣の承認があつた整備計画に基いて特

定港湾施設整備事業を行ふ場合に

は、当該事業の施行又は当該事業に係る施設若しくは土地の利用若しくは処分に関する必要な勧告、助言又は援助をすることがで

きる。運輸省に、港湾整備審議会

(審議会の設置)

第八条 運輸省に、港湾整備審議会

(所掌事務)

第九条 審議会は、運輸大臣の諮問に応じて第三条第一項に規定する

整備計画に關する事項を調査審議

する。

(組織)

第十条 審議会は、委員二十人以内で組織する。

2 委員は、港湾に関し充分な知識又は経験を有する者及び関係行政機関の職員のうちから、運輸大臣が任命する。

3 委員(関係行政機関の職員のうちから任命される委員を除く)の任期は、二年とする。

4 委員は、再任されることができる。

5 委員は、非常勤とする。

(政令への委任)

第十二条 この法律で定めるものの外、審議会の組織及び運営に関する事項は、政令で定める。

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 運輸省設置法(昭和二十四年法律第五十七号)の一部を次のよう改訂する。

第三十八条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十九条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十一条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十二条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十三条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十四条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十五条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十六条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十七条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十八条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第三十九条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第四十条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第四十一条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第四十二条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

第四十三条第一項の表中木船再保険審査会の項の次に次の二項を加える。

○石井国務大臣 ただいまから港湾整備促進法案の提案理由について御説明申し上げます。

港湾は大まかに見て、船舶に対する施設と船積貨物に対する施設の二つに区分することができます。船舶に対する施設としては、防波堤、泊地、埠塲、物揚場等がありますが、これらは公共事業費により逐年整備されて来ております。これに対して貨物に対する施設である上屋、荷役機械等は、公共事業費の対象とならず、その整備が放置されておるのであります。上屋、荷役機械等は戦後一時公共事業費の対象とされたことがあります。その後収益性があるというゆえをもつて公共事業費が打切られてからは、何らの施設が講ぜられることがあり、そのときは整備が進んだのであります。その後収益性があるといふことは、むしろ労使双方間に将来の紛糾あるいは争議を刺激せしめることがあります。何ぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを希望いたします。

○關谷委員長代理 本案に対する質疑は後日に譲ります。

○石井国務大臣 これはその規定の示通りであります。収入が予想以上についた場合、経費を予定よりも節減した場合には、特別の給与、賞与と申しますが、給与することができるというのです。今まで國鉄の規定は、すべて予算にはつきり縛られておりまして、あらゆる給料も賞与も、それ以上には出ないことになつておるのであります。今まで國鉄の規定は、業員の方から見る場合と、異なるものが生じて、そこに一つの争いの起きる原因が生ずるのではないかというところを、非常に憂えるのであります。

○徳安委員 御趣旨はこの条文でもよくわかりますし、今の大臣の説明でよくわかつますが、この結果の向上による収入の増加と申しまして、問題は経費を予定より節減したと申しますが、おのずから經營者側の見るとこども、あるいは使われている組合、從業員の方から見る場合と、異なるものが生じて、そこに一つの争いの起きる原因が生ずるのではないかというところを、非常に憂えるのであります。

○植田政府委員 確かにそういう点につきましては、いろいろと運用上非常に不備な点はあるかと思いますが、ただいま大臣が申されましたような趣旨におきまして、能率の向上のため、運用を十分慎重にやつて行きたい、かように考えておきたいと思います。なお、運輸大臣の御所見を伺うことができたことと大蔵大臣とも協議をいたしまして、給与を支給するということになりました。この予算の定めるところによりお國鉄当局と組合と申しますが、それだけできまるのではございませんで、運輸大臣の認可ということが、まだいま大臣が申されましたような趣旨におきまして、能率の向上のため、運用を十分慎重にやつて行きたい、かように考えておきたいと考へております。

○徳安委員 これ以上この問題についてお聞きをいたしませんが、将来むしろ國鉄と運輸省との間においてするといふことで、より能率増進の上に非常に力を与えることになるのではなかろうか。ただいまお話をのような感覚であります。上屋、荷役機械の労使間におきましては、お互いに理

に考えてみますと、まことに今日のいろいろ／＼な情勢から見ると、かえつて施設と船積貨物に対する施設の二つに区分することができます。船舶に対する施設としては、防波堤、泊地、埠塲、物揚場等がありますが、これらは公共事業費により逐年整備されて来ております。これに対して貨物に対する施設である上屋、荷役機械等は、公共事業費の対象となるわけではありませんが、港湾管理者の財政状態では、とうていその責任を全うすることができない状況であります。このため上屋、荷役機械、港湾用地の整備を促進するために國庫から港湾管理者に財政資金を融通して、その費用に充てしめる以外はないであります。

以上がこの法律案を提案する理由であります。何ぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを希望いたします。

○關谷委員長代理 本案に対する質疑は後日に譲ります。

○石井国務大臣 これはその規定の示通りであります。今まで國鉄の規定は、すべて予算にはつきり縛られておりまして、あらゆる給料も賞与も、それ以上には出ないことになつておるのであります。今まで國鉄の規定は、業員の方から見る場合と、異なるものが生じて、そこに一つの争いの起きる原因が生ずるのではないかというところを、非常に憂えるのであります。

○植田政府委員 確かにそういう点につきましては、いろいろと運用上非常に不備な点はあるかと思いますが、ただいま大臣が申されましたような趣旨におきまして、能率の向上のため、運用を十分慎重にやつて行きたい、かのように考えておきたいと考へております。

○徳安委員 これ以上この問題についてお聞きをいたしませんが、将来むしろ國鉄と運輸省との間においてするといふことで、より能率増進の上に非常に力を与えることになるのではなかろうか。ただいまお話をのような感覚であります。上屋、荷役機械の労使間におきましては、お互いに理



私は細田さんから聞いたことはあります、せんが、何だか期限を切つて頼むから行つてくれということで行つたとかどううとかいう話もありますが、私は本人から聞いたわけではありませんが、一年とか二年とかうわさも聞いておりまます。そういう例もあるのではないかと思います。でありますから、そういう点については気持よく働けるように、私は私して国鉄の今の給与が高いから、それを低めて運輸省の方を高くしてもらおうというのではありません。国鉄の方も決して高いとは考えておりません。しかし同じ一つの腹から出た国鉄の従業員と、それから運輸省の職員とが、あまりにも同期生で、しかも同じ勤めなればなるといふようなことを考えてみると、やはり一応将来考えておかなければならぬことはながろうか、かようには考へまして大臣に質問したわけであります。どうか國務大臣として今後ひとつ御研究を願いたいと思います。

が職務を濫用して、打明けて申しますと、ならば配車をしてやるとか、あるいはトンネルをつけたてやるとか、あるいは用地を貸してやるとか、あるいはいつの出ぐあいによつてやるとか、あるいは留置料を勘案してやるとかいうふうなうわさが、相当巷間に伝わっております。おそらくこれは大臣のお耳にも入つておると思いますが、選舉前後を通じまして、本庁内においても、ある課のときはほとんどあげて出張しておつたというようなことも、當時新聞に出でおりましたし、また私どもが地方の方を歩きますと、現場の方々が、職を利用して選舉運動を相當になさきておつたというふうなことを、私は私どもが行き過ぎではなかろうか。先輩を思い、後輩が先輩を援助する意味において、多少の行き過ぎがあるとしても、これはやむを得ぬかと思ひます。が、票の出ぐあいによつて、配車をしてやるとか、トンネルをつけたりするとか、用地を貸してやるとか、あるいは留置料を負けてやるとかいうようなことを、地元の責任者等に打明けられたようなことが——これは違反として出ているわけではございません。大部分が表面に現われておるわけではございませんけれども、國鉄の今度の行き方は、全般的に行き過ぎをしておるのではないかどうか。それがために綱紀が弛緩するのではないかと私どもも見えるのであります。が、運輸大臣はこれに対して国鉄の方から何か報告でも受けられたか、あるいは心配のあまり警告でも發せられたか。あるいは今後さよならうことのないよう御注意でもなさつたような事実がありましょうか、ひとつお聞かせ願いたい。この点につい

○石井国務大臣 この問題はまことに私どもの心痛いたしておる問題でございまして、いろいろな話が出来まして、國鉄總裁にもこの問題についての善処の方を希望いたしておるのでございまます。訴追にまで進展したのがたくさんあります。それで、それがまだ終了前といふよりは、まだ調べの途中にあるような状態でありますので、それについて急にどうということはできないで、様子を見ておるような形でございます。但し仕事の上に影響を及ぼしてはならないので、現実にその人が仕事をとれないような立場に置かれておる場合は、人を入れかえてその職に当らせておるというわけで、仕事の上では現にやられておりますが、責任問題と関連いたしまして、どういうふうに扱うかという最終的なところまで至つておらないのは、まだ訴追が一段落していなものもあるからでございます。これにつきましては、今までの経過等はとき／＼私どもは報告は承つておりますが、詳しいことはいづれまた國鉄の責任からお答えいたすと思いますが、國鉄の方でも恐縮いたしております。私どももいたしましては、監督者の立場上、将来そういうことのないように十分の注意をするよう、總裁まで申し伝えております。

るようであります。これは結局懲罰的強化だと考えておるのであります。それを引締めるためには、そういうことは今後してはならぬのだといふことを、総裁なりあるいは管理者の方から厳に戒めるような方法をとつていただきたい、かのように私は考えるのであります。

○大臣に対する質疑は以上で一応終ります。

○権委員 先ほど徳安委員から四十四条についての御質疑がありましたので、それに関連して大臣にぜひお聞きいたしたいといふ建前から、質問を申し上げたいのであります。私は徳安委員とは立場がかなりまして、四十四条の第二項をここに改正追加されました点につきましては、十分ではありますまいけれども、一つの進歩を現わしたものであるというふうに考えておりまます。しかしそうではありますても、この条文がきわめてあいまいなるために、後日労使間に紛争が起きるという点については、徳安委員と私は同意見であります。従つて以下二、三の点を御質問申し上げまして、はつきりここで規定をいたしたいと思ひますので、お答えを願いたいと思ひます。

まず第一にお伺いをいたしたいことは、総括的に言つて四十四条の二項は、國鉄の場合死文になるのではないとかといいますと、同じ公共企業体である専売公社であるとか、あるいは電通はまだ未知数ではございますが、なるほど職員が努力をいたしますれば、それだけの収益が上ると思ひます。また二十七年度の実績を見ましても、専

Digitized by srujanika@gmail.com

壳公社においては約三十億の利益金を上げております。ところがその反対に——これははつきりした数字は記憶いたしておりませんけれども、大体現在の日本の再建方式といらものは、昭和十一年か十二年が標準になつて立てられておるわけでござりますが、当時の作業量に比較いたしまして、現在の国鉄の状態は相当上まわつておる。言葉をかえて言ひますと、当時と比較いたしまして少い人員で、同じような作業量を上げておるということが、統計に出でておるのであります。従つて国鉄の職員が能率を向上するために相当努力をいたしましても、専売公社あるいは電通のような実績が上らないと思います。その証拠には、昭和二十七年度の実績といふものは、大体二十七億の赤字になつておりますので、このようない現状において、この四十四条の第二項をここにつけえましても、これは国鉄の場合死文であるというふうに私は考えておりますが、この点について当局のはつきりした見解を承りたいと思います。

が死文に終るといふに断定するといふのがいかがか、むしろこういう事情が起きます場合には、十分その規定を活用してかかるべきものではないか、かくいうふうに私は考えておるわけであります。

○植田政府委員 ただいまのたとえは定期券等の例におきまする問題、これはなるほど定期券の割引が社会政策的効用によりまして、公共の福祉を増進する大きな目的を持つておるわけであります。しかし公共企業体といたしまして、國鉄が合理的運営によりまして、公共の福祉を増進するには非常に高率の割引をしておりますことは事実でござります。しかしながら企業体といたしまして、國鉄が合理的運営によりまして、公共の福祉を増進する大きな目的を持つておるわけであります。ですが、公共企業体といたしまして、は、採算ということはもちろん十分考えて、関心を持つて行かなければならぬ事柄であります。同時にまた非常的な公共性をも持つておる。こういうふうな観点から、必ずしも採算というふうとのみを考えても行けないという面もあるわけでございます。こういうふうな立場から、いろいろと社会政策的な割引であるとか、あるいはまたそういうふうな公共的見地からの施策といふこともやつて行くことが、公共企業体としての國鉄に課せられた使命ではないか、かように考えておるわけであります。ただ具体的の問題といふたしまして、あるいは定期券の割引が多過ぎはせぬかという点、議論として立場、つまり公共性ということも、依然として非常に強く要請されておる公共企業体の立場から考えまして、ただちにこれが間違いである、是正しなければなりませんが、ただいま私が申し上げました國鉄のそうした社会政策上より来るところの赤字というものにつけて、今後何らかの手を打つて行くこと、うようなお考えでありましようかどどかといふことを、もう一回承りたいと思います。

ればならぬということにもならないのではないか。実際問題といったしまして、この採算性といふものと公益性いうもののとの調和を、どういうようはかつて行くかということになります。非常にむずかしい問題がいろいろな面において存在しておると思います。またそういうような点につきまして、さらには私どもも十分検討して行なければならぬと思いますが、そういうように必ずしも採算も無視できまい、公益性も十分加味して行なふべきならぬという性質を持つておると、大前提を置きまして、すべての考え方をしなければならぬと思います。

交付金の条項を削除したというよくなお話をございましたが、この点につきましては、交付金の制度をやめまして、収益がありました場合、あるいは交付金制度をやめまして、むしろ能率的な運営ということをはかつたわけでございまして、納付あるいは交付に納付する、あるいは国庫から交付金を受けけるというのではなくして、この企業的な立場をこの面におきましては強く打出しまして、納付あるいは交付また損失があつた場合、ただ単に国庫に納付する、あるいは国庫から交付金を受けるということではなくして、この範囲でござります。

○橋委員 関連質問でござりますので、私は四十四条だけにとどめて、具体的な質疑に入りたいと思います。あとで総括的な大きな問題については、さらに質問いたしたいと思います。簡単だいままでのあなたと私の論議を集約してお伺いしたいのであります。が、この第二項は一休能率の向上といふことが主になつておるのか、あるいは

は収入が予定より増加するものが主になつておるので、私はわからぬわけです。今までの国鉄の実績から行けば、現行法においては職員がどれほど努力しても、赤字という数字しか私は出て来ないと思います。そういう中において、なおこれ以上職員が努力をする。しかしながら収入は期待するほど上まわらない。そこに私はこの条文のあいまいさがあると思いますので、簡単にいづれの方を主とした条文であるかという点を御回答願いたい。

○ 横田政府委員 これはこの法律にございましてように、両方要件を満たさなければならぬ問題だと思つております。ただ職員の給与の問題は、いろいろの面から考えなければならぬ問題であります。従いましてその点につきましても、職員の能率の向上と一緒に伴いまして収入があふえた、あるいはまた節減できたという場合における考慮といふものが、従来法的には払われていなかつた。この点を改善いたしましたわけであります。この点、そのほかの給与全般の問題と関連いたしまして、全体の能率の向上を期し、また職員の給与の改善をはかる、こういうことだと思います。

○ 横田委員 どうも答弁があいまいでありますので、さらに御質問申し上げたいと思いますが、他の関連もあつて非常に答弁が単純に行かないと思います。従つてその質問はまたほかに譲りまして、私は徳安委員が心配をされたような事態が起るであろうという点を考慮に入れつつ、具体的に一つ質問いたしますので、御回答願いたいと聞い

六

が、予定とは、一体年度予算における運輸収入であるか、あるいは実行予算における収入であるか。それから「経費を予定より節減したときは」「」というふうに、ただ経費と書いてあります。が、一体これは具体的に言つて何をさすのか、この点についてお伺いをしたいと思います。

○植田政府委員 これは終局的に申しますと、予算に組まれたところの収入あるいは経費であると考えております。

○橋委員 これはきわめて重要な思いますが、それでは次に飛んでお伺いいたしますが、「一体ここに『節減額の一部』と書いてある。これは大臣にも聞いて回答していただきながらや困るので、これは後日相当紛争が起ると思う」とは、これは「節減額の一部に相当する金額」です。これは紛争の起るものだと思います。こういうようなことがうたつてあります。されども、「一体節減額の一部とは、これは紛争の起るものだと思いますので、この定義をはつきりしておかなくてはいけないと思います。またここに「運輸大臣の認可を受けて」」こういうようなことが書いてありますが、「一体運輸大臣として、この条文が実施された場合に、どのような程度まで認可をするつもりであるか、そういう点についてお伺いしたいと思います。私たちは運輸大臣の認可というようなものは、いらないのではないかといふふうに考へるわけございますが、この点についてひとつはつきりと御回答願いたいと思います。

○石井国務大臣 これは実際の場合どういうことになりますか、経費の節約、あるいは予定より収入が多くつた

そういう場合に、これをみんな支給する問題が起る。たとえば一億円余ったとした場合に、計算的には八千万円分配したが適当だと国鉄総裁が思った場合は、その程度で納めてよいと私たちが考えたらそれに賛成するというので、一部にしたということは、かえってそれは全額分配しなければならぬとか何とかいう問題が起らないようにしてあるものであると私は想像いたしております。

額の出し方その他を予算総則をもつて書く、そういう意味であります。  
○橋委員 それでは大臣を対象といふことでありますので、まだ質疑が残っておりますが、保留いたしまして、大臣の質問の方に譲りたいと思います。  
○川島(金)委員長代理 日井莊一君。  
○日井委員 一点だけちよつとお伺いしたいのですが、第三条の改正についてであります。第三条は、国有鉄道が業務を行うについて具体的にこまかく規定されているのですが、さらに第三項に「運輸大臣の認可を受けて、その業務に直接関連し、且つ、業務の運営に必要な事業に投資することができます。」となつておりますが、これは具体的に言うと大体どういう事業が必要なんであるか、またどの限度までこれをお許しになるのか、その点をちよつとお伺いいたしたいのです。  
○植田政府委員 この投資につきましては、現在帝都高速度交通営団、いわゆる地下鉄に投資をいたしております。これは當國法の別の法律においての規定があるわけであります。そのほか、国有鉄道といたしまして業務に直接関連し、かつ業務の運営に必要な事業について投資できるというふうに、条件を設けたわけであります。国有鉄道は広汎な業務を行つておりますので、関連する事業ということになりますが、鐵がみだりに投資をするということにつきましては、これはかえつていろいろの弊害を考えられるということです、非常に広汎でございますが、この法の精神は非常に限定した意味で、この業務に直接関連し、かつ業務の運営に必要な事業というふうに、この法の精神は非常に限定した意味であります。

りまして、運輸大臣といたしましては、この投資する業務が国鉄の業務直接関連がするかどうか、あるいはた國鉄の業務の運営に必要であるかうかという点を十分考慮いたしました。認可をする、非常に限られた範囲にきまして投資を認めるという精神で、もう、かのように考えて行きますので、ういうふうに認可にあたりましては、重に考えて行きたい、かように思つております。

○白井委員 私のお伺いしたいのは、この法律案を追加するということについては、何かこういうことをやると不便であつたので、やはりこういう法律が必要であろうということでおそくできたので、漫然とこの法律案をつくたのではないかと思います。何かこうしたのではないと思ひます。何か調査をやつております鉄道会館、さあいうものとか、最近はステーション会社が各駅へ大分できておりますが、これらも対象の一つになるのかどうか、その点をひとつお伺いしたい。

○植田政府委員 国鉄としての考え方には、多少あるいは別がもしれませんが、私ども運輸省といたしましては、確かに停車場会社と申しますか、ターミナル・ステーションといいますか、そういうものについて投資した方がいいという場合も、その所々の状況によりて考えられるとは思つております。鉄道会館のお話を出ましたが、これければ、国鉄の業務に直接関連しがつて投資ができると思ひますが、ただ鉄

道会館の場合におきましては、大部分がビルの貸付等に予定されておるようあります。従いまして鉄道会館全体として、あの大規模な構想全体が業務に直接関連し、なお業務の運営に必要であるかどうかを考えますと、むしろここにいう投資の対象としては適当ではないのではないか、かような感じがいたします。そうではなくて、直接業務に関連あるいは業務の運営に必要な部分が大きな部分を占めておる。あるいは付属的な部分が他に貸されると、いう、いわゆる停車場等をかりに想定いたしますと、投資の対象としまして考えられるのではないか。私ども認可する立場としましては、そういうふうな感じをもつております。ただもう一つは財政その他の見地からも、あわせて考えなければならぬことはもちろんでございますが、直接関連しかつ業務の運営に必要な事業というものの解釈というか、考え方としましては、私どもいたしましてはそういうふうな感じでおるわけであります。

資金が限られておる。改良工事も新線の建設もなか／＼予定通りに行かないという現在、国鉄にさらにそういうような投資があつて、相当の資金がそちらの方にとられるということになりまことにとどまるといふことになります。もちろん予算の総則においても、当初において書いてあるようではありますから、考慮されるでしようが、本来の業務がないがしろにされると、うとになつてはならないと思つて、それをお尋ねしたわけであります。この点については、いろいろほかの方々から御質問があるかと思いますが、現在新線においても足りないのですが、鉄道公債を出すとか、あるいは新線建設においては国家的見地から開業するのだから、むしろ政府は援助を積極的にしろ、こういうことを主張しておる建前上、資金がその方に多額に流れると、うになつては、その点非常に矛盾を来すことになることを憂えておるのであります。そして、その点についてのお考えをもう一へんお伺いできればけつこうだと思います。

し、かつ業務運営に必要だという、非常に限られた財政的事由が許すならば、国鉄がみずから経費で全部やつてしまふべくべきような施設といふことを私どもは考えておるわけでありります。それを投資することによって、民間の事業を助けるというような意味は毛頭含まれておらないもの、かよろしく考えております。従いましてこの事業の範囲も、たゞいま申し上げましたとおりに、国鉄が直接やるのにふさわしい仕事に、きわめて密接な関連を持つた仕事をいうふうに解釈しておるようになります。

常に厖大な資金がいるのではなかろうか。まだ／＼戦災の被害から復旧できない厭がたくさんあります。これをステーション会社でやるといふことも確かに一つの方法であります。鉄道がどの限度までにおいて投資することができるかといふところも確実に悪い。これはいろ／＼問題があらうと思うのです。それでその事例をどううんと伺つたのですが、今のお話をによると大体それらが一応目標になつてゐるようであります。一応質問はこの程度で打切ります。

○川島(金)委員長代理 山口丈太郎君。

○山口(丈)委員 私は大臣にちょっと質問をしておきたいと思います。四十四条について今柄委員から質問がありました。私が関連してひとつ質問を申し上げてみたいと思います。

なるほどほどの四十四条については、前の法律から申しますと、確かに進歩しておると考えるのですが、先ほどの答弁を聞いておりましてもあまり明快にはなつていないと私は思うのです。「その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を、予算の定めどころにより、運輸大臣の認可を受けて」ということになつておりますが、それはあらかじめ申されますが、その年度初めに設定されまする予算額、これから増加もしくは経費の節減をされた場合に、その節減額に對するすべてを含めて、当初に設定されるのことをさすのであるかどうか。こういう点をはつきりしておきませんと、これは問題を将来に残すと私は思いますから、もう一度運輸大臣からその見解を明らかにしておいていただき

たいと思います。  
○植田政府委員 先ほどお話を申し上げましたように、予算を組みました基準になつておりますところの収入あることはまた経費、そういうのをさしてくるわけであります。  
○山口(文)委員 どうもまだ私はこと点についてほんとはつきりしないのですが、こういうふうに了解していくのですか、ひとつ御質問申し上げたいと申しますが、それは当初私が申しませんが、ようやく、当初予算に組まれる予算額、これは当然収入の面も含めてあります。ですが、その収入の面で申しますと、ならかじめ予定されております収入額は、いうものは当然計画の中に纏り込まれて、そうして公表されておるもの、それをさし、しかもまた支出の面におきましては、当然国会等に提出されます。予算、これが必要になるわけですが、その予算をさすのかどうか、もう一度その基本になるものをほんとうに見ておいていただきたい。  
○植田政府委員 基本になるものは、やはり国会の承認を経た予算であります。  
○山口(文)委員 運輸大臣にひとつ見解をお尋ねしておきたいであります。が、もちろん国家の経営であります。もありまして、私は経営自体が経営の努力をしないで、赤字でそのままでいいとは考えられないであります。しかし一方国鉄という性格から申しまと同じようだ、ただ利潤の追求だけをもつていたしましても解決のでき得ないところに、この国鉄の国営としての性格があると私は思ふ、かのように存づ

利潤の追求をもつてしては、いわゆる  
公益性というものは守れない。そこで  
その純資本的に考えた利潤といふもの  
を、ある程度資本主義社会においては  
削減をして、そうして公益を守り、國家  
の産業開発あるいは公共の福祉を守る  
ために、いわばそのための犠牲的な線  
路としての性格があります。そこで  
このようにして懇意をし、そして從  
業員を奮勵して、その業体の収入を増  
加して行く。これは一面においてはま  
つこうでござりますけれども、他面に  
おきましてはそのために、あまりにも  
利潤を追求するということのみを主眼  
に置いて考えられます場合におきまし  
て、この公共性、少くとも公共の福祉  
としての事業と、民営における單  
純なる利潤追求事業としての性格、こ  
の二つの問題というものはきわめて他  
の公共事業に及ぼす、あるいは公衆に  
及ぼしまする影響が甚大であろうかと  
思うのであります。そういう点に対し  
てこれをそのままに推し進めて参りま  
すと、あるいはそういう私が申し上げ  
ましたような性格を離れて、単なる利  
潤の追求の具にこの国家施設がなる  
といふような危険性はないものかどう  
か、私はこういうことが生れて来はし  
ないかなどいうことをおそれるのであり  
ますが、これについて運輸大臣はどの  
よう見解を持たれるか、まず第一に  
お尋ねしたいと思います。

ら、その心持をもつて經營に当らなければなりませんが、同時に、規定の中にもありますように、能率的な經營によつてこれを發展せしめるという言葉がありますが、この能率的な經營によつて發展して來て利益が出た、収入が増すとか、支出が減るとかいうような問題等があつたときに、それに関与しました國鉄の従業員に賞与の形でありますとが、獎励金を出すということとは、國鉄のはんどうの目的を達する上に非常にいい方法である、私はこういふふうふうに思つております。今までのでござりますと、公共の福祉を増進することが目的であるといふことが強く考えられて、ちょうど今のおなたが言わわれたよくな心得であると思ひますが、それを強く通するために、利益が上つたら利益の上りつぱなし、そのかわり損したときもそれはしかたがないといふのでありましたが、しかし今度は規定の趣旨にも沿いまして、能率的な經營によつてうまく經營ができました部分は、何がしかのものを従業員に与えるといふやうなことの方が、みんなの心持をしてます／＼その事業に忠実に、熱心に、公共のためにやつてくれるものとなるといふやうに私どもは考へておるわけであります。

申しましても、たとえば今問題になつておりますが、運輸大臣の認可を受けて、その業務に直接関連し、且つ、業務の運営に必要な事業に投資することができる。これは今局長が答弁がございましたが、しかし縛ると業としてはきわめて縛つておる。範囲をきわめて縮小しておる、こういう御いは各所においてステーション会社が続出するがごとき、これらもまたその業務に必要なと言えば必要なんですが、直間連する業務として必要なと言えば、国鉄の駅の周辺に客を誘致する施設をたくさんつくつゝありますと、これは無限のものであります。うちとも国鉄の業務運営上その収益をあやすという点においては、直接の関連性を有するものであります。そうなりますと、これは無限のものであります。あたかもこれは資本投下会社が資本の投下をして営業しておるのとまったくかわらない、こういう性格になつて行くのでありますから、これはこの国鉄法に言つております総則の問題と、非常に矛盾を来て来る。そしてだんくと資本会社の性格にかわって行くおそれがあるわけでありますて、それは国家の資本を背景といいたしまして、民間企業の大いなる圧迫になります。これが容易ならぬことに相なると私は思うのであります。運輸大臣はそれらに対する結果になりまして、まつたくり、ひいてはそれらのことは、この企業が赤字であるにもかかわらず、その流動資本をさらに大きく無限に投下するような結果になります。これは容易ならぬことと私は思うのであります。運輸大臣はそれらに対する対策として、将来どのくらいの制約をもつて臨まれる覚悟があるか、またこういうような投資に対してどのような監

○石井国務大臣　国有鉄道が、ここに書いてありますような何か仕事をする場合に、これに対する投資をする際、運輸大臣の認可を受けるということになります。これは国鉄が運輸大臣の認可を受けて仕事をやつて行くといううことで、運輸大臣も責任を持ちますが、國鉄そのものもいろいろ仕事をする上において、運輸省と相談しながらやつて行くということになつて、万端漏洩なきを期することができやすいと思ひます。ただこの国有鉄道法の改正について、ずっと通した精神でもう一つ御了解願つておきたいと思ひますのは、これは公営企業体であり、また同時に独立の企業体であるという精神を、だん／＼織り込んで行きたいということを言つたつて、こんなものではまだ／＼不完全じやないかと言われるかもしれません、日本国有鉄道はだん／＼独自の企業体に近づけたいとあるいはそういうおそれなきにしもあるらうと思うのであります。それならにして、少しずつでも近づけて行くことができればいいじゃないかといふ氣持があるのであります。それならば、ここなんかも何も運輸大臣の認可を受けなくともいいじゃないかということになりますが、今まででありますと、たとえば東京の高速度鉄道、あの地下鉄の問題みたいに、一つ問題を出

しますと、独立の法律をこしらえなければならぬ。あれは独立の法律について、ここには何もひつかからずござるわけです。それにはこういううを一本置いておいて、そして運輸大臣の認可を受ける、また国鉄がほかに投資する場合は、国会の承認を経なければならないということになつております。

○川島(金)委員長代理 鈴木仙八君  
○鈴木(仙)委員 運輸大臣にごく簡ですが御質問をしたいと思ひます。  
五章監督といふところに、第五十二「日本国有鉄道は、運輸大臣が監督する。」第五十三条「左に掲げる事項は、運輸大臣の許可又は認可を受けなければならぬ。一、鉄道新線の建設及び他の運輸事業の譲受。二、日本国有鉄道に関連する連絡船航路又は自動車輸送事業の開始。三、営業線の休止及

廃止」この三点になつております。これから見ますと、ただいま臼井君さんがからもお話をあつた停車場株式会社とか、あるいは鉄道会館とか、駅の増改築、新設などといふことは、鉄の方で運輸大臣に相談をしなくていいというふうに解釈できますが、の点どうお考えになりますか。

○石井國務大臣 それは国鉄總裁が由にきめられるわけであります。運輸大臣の認可、許可はいらないことにつております。

サービスの仕方がもつたるのじやないが、こういふやうに考えております。駅が幾らつぱになつても、三十何時間立ちちつぱなしでいるよな汽車を走らせていたのでは、サービスにならないと思うのです。そこでよう大臣にお尋ねすることはこの三点「鉄道新線の建設及びその他の運輸事業の譲受」「日本国有鉄道に関連する連絡線航路又は自動車運送事業の開始」「營業線の休止及び廃止」といつて、駅をつくつていいとか悪いとかいうことは、運輸大臣に御相談することも何もなく、かつてにできるといふようなことなのですが、運輸大臣はこういうふうなことをどういふうにお考えになるが、これをお尋ねしたいのです。御相談をかけなくて駅や何かかつてにやつても、完全な運輸事業の発達のために何でもないのだ、それでもさしつかえないのだというやうに、運輸大臣はお考えになつてゐるかどうか。

か、これをお尋ねしたいのです。本日は鉄道会館のことには触れたくない。また私の国鉄に対する質問は別にいたしませんから、明日お願ひいたしますが、さらに関連しまして、さつき日刊紙さんが申しましたことに対するあなたの御答弁のように、国鉄には金がないのです。金がないので、民間の資本を導入して、駅でも何でも改造したいという御答弁のようになりますから、明日お願ひいたしますが、さきほどお尋ねしたとおり、金がないからやれない。そんなことは民間にやらせる、営利会社にやらせると大なる無能ぶりだと思います。金がないからやれない。そんなことは民間にやらせる、営利会社にやらせると大なる無能ぶりだと思います。金がないからやれない。そんなことは民間にやらなければならぬ。そういうことがあら至るところに貫いた取締りがない、監督もない。池袋の停車場株式会社のあの状態しかり。これは内容がいろいろ／＼違つていて、秋葉原がしきりのうに行きましたが、まるで幕末の駅か、地方の小さな駅前のごとく、終戦直接におけるマーケットが溢立しているありますと同じです。中にはパン屋もあれば、おでん屋もある、すし屋もあれば、一ぱい飲み屋もあるというやうな状態である。しかも駅としての品位も氣品もない。今度の鉄道会館はまたかわつた姿で誕生するでしょう。日本国有鉄道として一つの一貫したものがないじやありませんか。私どもはそれが重要だと思う。かつて気楽に何ものもない。このために多くの大衆に犠牲をして、ああいうふうになつてしまつた。現在危機の中に立ち上つたようなものである。駅として

の本来の使命を全うできないじやありませんか。そういうときには運輸大臣が監督ができるならば、もつと一貫したものと示していただきたい。ただいま申し上げました第五十四条の「公共の福祉を増進するため特に必要があると認めるときは、日本国有鉄道に対し監督上必要な命令をすることができる。」という条文を、うまく当てはめることができますかどうか、この点をお答え願いたいと思う。

○石井国務大臣 これはその実情に基づつからなければ、どうなるか具体的な問題はわかりませんが、規定はこの通りだと思います。公共の福祉を増進するため特に必要があるときは云々と書いてありますから、そういう状態になれば命令をすることができるということでありますまして、具体的な問題はこれは別であります。

○川島(金)委員長代理 この際高橋圓三郎君より緊急質問の申入れがあります。これを許します。高橋君。

○高橋(圓)委員 これはだだいまの国有鉄道法とは関係がないのですが、最近東京都内におきまして、各官庁の間を連絡するための官吏専用のバスの許可を得ておりますある運送会社が、そのバス路線を新たに一般の旅客輸送のバスにするために、許可の申請をいたしました。このことにつきまして運輸大臣に一言お伺いをいたしておきたいと思います。

東京都は、昭和十七年か十八年に輸送調整法というような――確実な名前はあるいは違うかもしませんが、特

別立法で、いわば法律上の命令といふますか、強制によつて、都の財政をよつて、現在の金に換算すれば約五百億十億円に及ぶ資金をもつて、東京都内のバスを全部買収をいたした。そして都外に出ておつたものは都外の会社に払い下げるというにして、法律の強制によつて、都の財政をもつて都内の交通調整をはかつたのであります。それが十年になるかなならない間に、新たに他の一般業者に都内において一般旅客に対するバス営業が許可されるということであると、都としては都民の負担において、かつてそういう交通調整を国家の法律によつて強制せられてやつて來た。それを十年たたないうちにさらに一般の業者に許される。第二、第三、第四と許されるといふことになると、この法律は一体生きておるのか死んでおるのか。またもう一つは都民の負担において、いわばそういう犠牲を払つて都の交通調整をやつた都の立場に対して、当局はどのようにお考えになつておるか。現在他の都市におきまして、公営のバス事業を經營しておるところでは、この問題を非常に注目いたしておるのであります。またわれくの郷里におきましても、小さな都市で、この問題と直接関係はありませんが、一体バスを運輸省が許可されます場合に、市営のバス等を経営している市に何ら關係なく、運輸省が全くそれらに無断で許可をされる、そないう場合には、実は公共団体でバス事

業を經營しているようなものは、非常に迷惑という言葉はどうか知りませんが、要するに非常に混乱を来すような場合が多い。さかのばればバスの許可を運輸省が単独でなさるということ 자체に対しても、根本的の問題があるかもしれませんと存じます。根本問題は別といたしましても、この問題の取扱い方にましても運輸大臣の御方針、あるいは運輸大臣自身は、突然のことでありまして、おそらく御存じないかと思いますので、後ほどでもけつこうであります。書面でもよろしくゆうございますから、運輸大臣のお考えあるいは運輸省の方針をお示し願いたいと存じます。

○石井国務大臣 この問題は承つておるのであります。これをどういうふうに扱うかということについて、私はまだこれの詳しい事情を承知いたしておりませんので、今数々のお話をありましたように、万遺漏なき処置をいたしたいと存じます。特に東京都においての問題は、ただ都がやつておつて、そこに交通量がふえたからほかのものに許すという性質のものは少し違うようになります。その点は十分頭に置いて処置いたしたいと思います。

それから地方の問題であります。地方で許されているのにまた許すといふような場合は、特にこれは運輸審議会等に慎重な研究をやらせまして、そうしてはたしてもう一つ許すだけの交済量があり得るやいなやと、いろいろなことを十分研究させて、新規なものが現われたために、前のものが非常に不況に陥るといふようなことは、一体やるべきでないと思つております。そういうような意味において特に注意をいたすつもりであります。

○川島(金)委員長代理 本日はこれにて散会いたします。明日は午後一時から会議を開きます。

午後三時四十九分散会